

身を切る改革を実行したいなら

『世界』3月号の特集「維新の政治」、三木義一・青山学院大学元学長の表題論文も示唆に富むので抜粋して紹介したい。

日本維新の会が賑やかである。同党のホームページには「身を切る改革」のスローガンが大きく掲示され、その目指すところが次のようにも書かれている。「旧態依然とした政治。増え続ける国民の負担。この国の政治は、戦後の古い体質のままあり続けていきます。真の改革を進めなければ、この国に未来はありません。政治家のための政治をなくす」真にその通りだ。これを見たら信じたくなる。しかし、本当にそうなのだろうか。本稿は税制の側面から議員の歳費等に係わる論点について、維新が身を切る改革をしようとしているのかどうかを、検討してみよう。

論文は1 議員個人の収入と税、2 政党一税金はもらうが払わない、3 寄付—豊富なメニュー、4 政治団体 - 相続税をめぐるカラクリで構成されている。

まずは政党交付金である。この助成金は国民1人あたり250円を基準に総額318億円程度で、議員数と近年の得票数が基準となっている。国民が知らないうちに、国民から250円ずつかすめ取るというのは、「政治家のための政治」そのものである。身を切るならここからでは、という質問に対しては、「政党という組織に働く人たちもいる。そういう人たちのために一定スパンの財源は必要」などと答えているが、身を切る覚悟はしているのだろうか？

様々な不正が明らかになるたびに、いろいろな規制をするが、その都度、抜け道を作ってきたのが政治資金規制の歴史である。結局、政党助成の理念は実現しなかったのだから、国民の税金を使うのはそろそろ止めてはどうか。しかし、ここまでどっぷり、税の甘い汁を吸い込んだ政治が身を切って立ち直れるとも思えない。

なお、1日100万円を問題提起した当の本人が、長年、父親から事務所として実家を無償提供されていたことの収支報告書への不記載や、寄付の上限を超えていた嫌疑で刑事告発されたことも、身を切る改革の象徴的な出来事として記憶されよう。

以上、税制についてのみであるが、「身を切る改革」が必要なポイントを述べさせいただいた。「利口なイシン」関係者にこのような願いが通じるか不明だ。

同時に、維新が不正だと批判すると、実は自分たちもやっていたという事実も次々明らかにされてしまっている。

例えば、維新の吉村知事自身が、大阪市議会議員を辞職し、市長選挙に出るときに、12月の2日間だけ在職し期末手当その他の316万円を受け取っていたし、杉本和巳衆院議員が一昨年、政治資金からほら貝を購入していたし、旧村上ファンドからも上限を超える寄付を受けていたことなどである。

身を切るといいながら、身から出た錆だらけで刀が切れなくなっていなければよいが。

(2022年2月24日)